

## 志摩市磯部プール指定管理者仕様書

### 1. 趣旨

この仕様書は、志摩市磯部プールの管理について、志摩市市民プールの設置及び管理に関する条例（平成 16 年志摩市条例第 129 号）及び同施行規則（平成 16 年志摩市教育委員会規則第 40 号）に定めるもののほか、指定管理者が行う業務の詳細について定めるものとする。

### 2. 管理運営に関する基本的な考え方

- （１）施設利用者の安全確保を第一とする。
- （２）施設の効率的・弾力的運営を行う。
- （３）適切な広報を行うなど、施設の利用促進を積極的に図る。
- （４）利用者にとって快適な施設であることに努める。
- （５）魅力ある自主事業を実施し、市民サービスの向上に努める。
- （６）個人情報の保護を徹底する。

### 3. 施設の概要

- （１）名 称 志摩市磯部プール
- （２）所 在 地 志摩市磯部町恵利原 9 5 6 番地
- （３）竣 工 昭和 6 3 年 3 月
- （４）施設規模

① 敷地面積 3, 6 6 8. 0 0 m<sup>2</sup>

② プール

構 造 アルミサンドイッチパネル壁式

面 積 1, 1 5 6. 6 0 m<sup>2</sup>

③ 管理棟

構 造 鉄骨造

面 積 1 2. 9 6 m<sup>2</sup>

④ 倉庫・更衣室

構 造 鉄骨造

面 積 6 0. 4 8 m<sup>2</sup>

※トイレ排水設備種類：汲み取り式

⑤ 機械室

構 造 鉄骨造

面 積 1 2. 9 6 m<sup>2</sup>

- ⑥ 駐車場  
構 造 アスファルト舗装  
収容数 50台

#### 4. 施設の開設期間

- (1) 7月10日から8月31日まで  
ただし、上記期間の前後10日間程度を学校等の無料開放のために期間延長する。
- (2) 指定管理者が特に必要があると認める場合は、志摩市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の許可を得てこれを変更することができる。

#### 5. 施設の利用時間

- (1) 午前10時から午後4時まで
- (2) 指定管理者が特に必要があると認める場合は、教育委員会の許可を得てこれを変更することができる。

#### 6. 指定管理者の業務

- (1) 施設の利用許可に関する業務
- ①施設使用の受付及び利用許可を行うこと。
- (2) 施設の利用料金収受に関する業務
- ①利用料金の減免基準に基づき実施すること。
- (3) 施設の維持管理及び軽微な修繕に関する業務（1件30万円未満）
- ①施設の保守管理業務に関すること。
- ア. 開設期間前後には、電気設備、給排水設備、浄化槽等の点検を行うこと。
- イ. 開設期間中は、施設設備の日常点検を行い、ろ過装置等適正に操作し、利用者が常時良好かつ、快適に利用できる水質を維持すること。
- ウ. 薬剤等の必要な消耗品等の更新を随時行うこと。
- エ. 施設、備品等の軽微な修繕を必要に応じ管理者の負担により実施すること。
- ②施設内の環境美化を図ること。
- ア. 場内の清掃業務に心がけること。
- イ. 敷地内の植栽の管理（除草・剪定）を行うこと。
- (4) 利用者の安全に関する業務
- ①監視員の配置に関すること。
- ア. 適正な監視人を配置し、利用者の安全を第一とした監視業務に心がけること。

イ．安全管理を徹底し、機械、薬品、プールに関する法律等で定められた事項を遵守すること。

(5) その他教育委員会が施設の管理上必要があると認める業務

## 7. 管理運営体制

(1) 従業員の雇用等に関すること

① 統括責任者を1人配置し、管理運営に係る全職員（臨時職員を含む）の勤務形態等については、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、その他労働関係法令を遵守し、管理運営に支障のないように配置すること。

② 職員に対して、施設の管理運営に必要な研修を実施すること。

③ 受付業務には、常時1名以上の職員を配置すること。

※管理運営体制は、上記統括責任者を含む3人体制を標準とする。

(2) 経理業務、受付業務、帳簿作成業務、その他体制の整備に必要な業務を実施すること。

## 8. 法令等の遵守

(1) 施設の管理運営に当たっては、次の各号に掲げる法令等を遵守しなければならない。

① 地方自治法（昭和22年法律第67号）

② スポーツ基本法（平成23年法律第78号）

③ 健康増進法（平成14年法律第103号）

④ 志摩市市民プールの設置及び管理に関する条例及び同施行規則

⑤ 志摩市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例（平成17年志摩市条例第35号）及び同施行規則（平成17年志摩市規則第27号）

⑥ 志摩市スポーツ推進計画

⑦ その他管理運営に適用される法令

※指定管理期間中、関係法令に改正があった場合は、改正された内容を仕様とする。なお、改正に伴い、費用が増減する場合は、協議により指定管理料を改定するものとする

## 9. 個人情報保護

指定管理者は、施設の管理運営を行うにあたって、取扱う個人情報の保護のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び志摩市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第26号）等に準じて、個人情報の適正な取扱いの義務が課せられるものとする。また、個人情報の適正な取扱いの具体的内容等については、別記3「個人情報取扱特記事項」のとおりとする。

## 10. 管理経費等

### (1) 収入について

- ① 条例に規定する利用料金は、指定管理者の収入とする。  
但し、市内中学生以下の夏休み期間中のプールの利用については無料とする。
- ② 市は必要と認める管理経費に相当する金額を指定管理料として支払うものとする。
- ③ 自動販売機や売店等の管理に起因する収入は、指定管理者の収入とする。

### (2) 支出について

- ① 施設の管理に係る全ての経費は、指定管理料、利用料金、その他の収入をもって充てる。
- ② 大規模修繕（1件30万円以上）等に係る経費は、管理経費には含まないものとする。
- ③ 大規模修繕等の実施については、教育委員会と協議のうえ決定する。
- ④ 施設、設備等の損傷に係る修繕等の経費負担区分については、原則次のとおりとする。また、その他管理運営に際し予測されるリスク分担については、別記2「リスク分担表」のとおりとする。

施設等	内 容	市	指定管理者
施設の増改築、設備の更新		○	
施設等の修繕、窓ガラスの入れ替え、給排水の補修等	1件30万円以上	○	
	1件30万円未満		○
施設に付帯する土木工事	1件30万円以上	○	
	1件30万円未満		○
器具修繕、備品等の修理	1件30万円以上	○	
	1件30万円未満		○

### (3) その他

指定管理料の支払方法については、双方で締結する協定において定めるものとする。

## 11. 業務報告の作成

- (1) 毎月終了後、実績報告書を翌月の10日までに提出すること。
- (2) 年度終了後、60日以内に事業報告書を提出すること。
- (3) その他、市が必要とする報告書を提出すること。

## 12. その他管理運営に関し必要な業務

- (1) 必要な許認可等の取得
- (2) 監督官庁への届出業務

(3) 志摩市情報公開条例（平成 16 年志摩市条例第 8 号）に基づく情報公開業務等

### 13. 立入検査

- (1) 教育委員会は、必要に応じ施設、物品及び各種帳簿等並びに管理運営の実施について検査を行う。
- (2) 指定管理者は、合理的な理由なく検査を拒否することはできない。

### 14. 備品等の所有権

- (1) 指定管理者に貸付ける備品等については市の所有とし、その使用及び保管は十分注意すること。
- (2) 指定管理者自らが購入・搬入し保管を要する備品等については、指定管理者の所有とする。ただし、その都度、教育委員会に報告を行う。

### 15. 協 議

指定管理者は、この仕様書に規定するほか、指定管理者の業務の内容及び処理について、疑義が生じた場合は教育委員会と協議し決定すること。

### 16. 業務を実施するに当たっての注意事項

- (1) 公の施設であることを常に念頭において、公平な運営を行うこととし、特定の団体等に有利、あるいは不利になる運営をしないこと。
- (2) 教育委員会と連携を図った運営を行うこと。
- (3) 指定管理者が施設の管理運営に係る各種規定等を作成する場合は、教育委員会と十分協議を行うこと。
- (4) 指定管理者は清掃や設備の保守点検等、業務の一部委託を教育委員会と協議のうえ第三者に委託することを認めるが、施設の管理運営業務の全てを第三者に委託することはできない。

### 17. その他必要事項

- (1) 災害発生時には、市からの指示に従い休業日及び時間外であっても、指定管理者として必要な対応（錠の開錠、施設使用時の対応、利用許可の変更等）をとること。
- (2) 災害発生時などの対応マニュアルを作成し、従業員訓練の実施や事故発生時・緊急時に対応できるように整備すること。

- (3) 指定管理者が支払うべき施設の光熱水費、電信電話料等の支払い業務については、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 143 条第 1 項第 3 号の規定により、その支出の原因である事実の存した期間が二年度にわたるものについては、支払い期限の属する年度において支払うものとする。
- (4) 施設運営について業績評価（モニタリング調査）を実施し、その結果を市に提出すること。